

「協働のまちづくり」の促進を

加村 博志 議員

問：①まちづくり支援事業は、住民の積極的なまちづくり活動への参加を促進するための助成であるので、2回という回数制限を設けず、一定の活動分野の種類と重要度などを考慮しながら助成の継続をしてほしいがどうか。②NPO法人は国・県へ申請したり許可を受けたりするが、これらの手続きに対するサポートや運営面での相談などに、市が積極的に協力できるよう、地域振興課に「NPO法人サポート係」を設置してはどうか。

答：①「三原市民協働まちづくり指針」を策定し、市民が自主的にまちづくり活動ができるよう、今後も活動への財政支援や人材育成に努め、市民主体のまちづくりを推進していく。②NPOの活動は多岐にわたるため、組織作りや活動相談に対応するには、高い専門知識と豊富な経験が必要である。

今後、職員の人材育成に努め、行政内部の体制整備を図るとともに、ボランティアセンターの相談体制を強化する。

「空港大橋」を観光名所に

加村 博志 議員

問：「空港大橋」（仮称）は、広島中央フライトロードの一環で、

山陽自動車道の河内インター、本郷インターから中国横断自動車道尾道松江線に連絡する区間を結ぶ地域高規格道路である。

この橋のアーチの長さは380mで日本一である。また橋脚高も95mに達し、日本で2番目である。

この日本一のアーチ橋を観光名所のひとつとしてアピールし、道の駅を造り、市内の特産物や土産物を販売できる施設を作ってはどうか。

答：中央フライトロードは地域高規格道路の自動車専用道として整備されているもので、空港大橋を含めた道路上での駐車場やインターチェンジ以外からの出入りはできないことになっている。

しかし、多くの観光客を呼び込める魅力ある観光資源となるのは間違いない。関係機関と協議しながら、全国に発信していきたい。



▲観光面での期待が高まる「空港大橋」の完成予想図

耕作放棄地への対策は

谷杉 義隆 議員

問：2005年農林業センサスの統計では、広島県の耕作放棄地面積は10,697ha・耕作放棄率は20.3%で、本市の耕作放棄地面



▲増え続ける耕作放棄地

積は718ha・耕作放棄率は16.7%となっている。

放棄される農地の要因には多面的な要素があると思われるが、年々増加していくと、集落での農地維持が困難となったり、用排水路の維持管理に支障をきたし、担い手への農地利用集積の妨げになると思うが、どのような対策を講じていくのか。

答：農業従事者の減少や高齢化に加え、農産物価格の低迷などにより、利用されない農地が増加し、耕作放棄地が急増している。

三原市農業委員会において、委員を中心に10月を目途に耕作放棄地の現況調査が実施される。

不在地主のほ場や連絡が取れないほ場の管理については、この調査結果に基づき、対応を検討していく。

火災発生時の詳細放送は

谷杉 義隆 議員

問：大和町では、火災時や水害時の緊急放送は、常に被害家族を対象に放送してきた経緯がある。

現在の火災発生放送は、公的場所を目標とした放送となって

おり、戸惑いと場所特定に苦慮しているとの声を多く聞く。

火災発生から5分間が大火になるかどうかのタイムリミットとされているが、的確な場所が分からない状況下では、消火活動や人命救助が遅れることが予想される。以前のように場所をきちんと放送できないのか。

答：火災が発生した場合、個人名は公表せず、公共的な目標物を選定して放送をしている。

通報段階では、通報内容が事実かどうか分からないことと、個人のプライバシーの保護を考慮してそのように実施している。

消防本部への連絡は盗聴の可能性があり、個人情報の取り扱いには慎重を期している。

分団長以上へは受信後直ちに指令装置から自動的に連絡しているが、できるだけ目標物を分かりやすく報ずるよう検討する。

三原市民ギャラリーの活用充実を

小西 真人 議員

問：昨年、ペアシティ西館2階に開設された市民ギャラリーの利用状況はどうなっているのか。

市のホームページに施設案内が掲載されていないが、早急に掲載すべきであるかどうか。

利用者を増やすため、情報発信をもっと積極的にすべきである。

また、利用されていないときの様子物が物足りない。もっと工夫をして、駅前施設の市民ギャラリーとしてのあり方を考えて



▲市民ギャラリーでの作品展

いくべきであると思うかどうか。

答：昨年3月の開設以来、各種企画展のほか、市民やグループの作品発表の場として活用されており、昨年度の利用状況は、多目的ホールとギャラリー1・2を合わせ、合計45団体・501日の利用があり、利用率83.8%・年間入場者数36,952人である。

今後さらに利用者を増やし、駅前の賑わいの創出を図るため、「広報みはら」で情報提供を行うとともに、ホームページによる広報を早急に開設したい。また観葉植物の設置など、心なごむ空間作りに努めたい。

公会計制度の改革は

小西 真人 議員

問：明治以来、国や地方公共団体などの会計は単式簿記・現金主義で現在まで行われている。

「行政における経営責任」や「住民への説明責任」の視点が不十分にならざるを得ない。

部局ごとや事業別など、細かい単位での詳細な分析と判断をし、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、行政能力の向上を図るため、複式簿記・

発生主義会計の導入についてどのように考えるか。

答：国や地方公共団体などの会計は、決算において歳入と歳出の収支報告のみであり、資産・負債・資本などの概念はなく、蓄積の情報を読み取れないため、財政の効率化を図り、市民への説明責任を果たす目的で、企業会計手法を活用した「財務諸表」の開示が推進されている。

本市でも平成15年度より、バランスシートなどの財務諸表を総務省方式により公表している。今後の会計方式には、国の制度改革の動向を見守りたい。

教育行政の諸課題について

七川 松美 議員

問：今日の教育内容を見つめ、具体的な問題として、教育行政の諸課題について問う。

①昨年、市独自の時間外勤務実態調査をし、取り組みの経緯を調べられたが、今年度も調査を実施し明らかにすべきと思うが考えは。

②市内の教職員の病気休暇・休職の状況が、現在も続いていると聞いている。学校衛生委員会の条件整備が急務と思われるが、どのようになされているのか。

答：①今年度も教職員が適正な勤務時間管理に務めるよう指導を行った。具体的には授業時間管理システムの確立・会議などの時間縮減・クラブ活動の休養日・週1度のノー残業デーなどで、年間計画に沿って取

り組んでいる。

②信頼される学校づくりのため、「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」を積極的に推進する指導と、新たに導入された「職員の健康管理システム」制度を周知し、教職員の安全衛生に努める。

本郷学校給食の課題は

七川 松美 議員

問：①対象地域の拡大と合理化・採算性重視により、不備や問題点が生じている。今後、学校現場の現状と児童・生徒などの意見が反映できるよう、万全の体制で運営しては。

②教職員の職務外の給食配膳業務は、衛生管理面からの問題が生ずるのでは。

③本郷小・中学校に1名の配膳補助員が、臨時の位置づけで配置されているが、年間を通し安定した人員の確保をすべきでは。

答：①同時刻に調理・配送・給食・回収などの作業が集中する状況にあり、学校共同調理場において安全・衛生・運営などに工夫を要する課題と考えている。

②来年度は学校側と協議をし、



▲到着した給食配送車（北方小学校）

調理・配送などを勘案した各学校の給食・回収の時間設定を行い、より安全で衛生的な運営に努める。

③特に児童・生徒の多い2校は、受け入れ態勢が整うまで、教職員指導のもと、配膳補助員を各1名配置した。2学期の状況を見て、その後の配置を検討する。

古城通糸崎線の見通しは

中村 芳雄 議員

問：糸崎地区へ建設が進む「古城通糸崎線」は、「三原バイパス」と並行する形で工事が進められている。

工事区間は2つに分割されており、第1工区は旧第二中学校～是国地区まで、平成21年3月末の完成をめざし工事が行われている。

第2工区の是国地区～糸崎駅前までについては、未だに事業着手時期も未定となっている。今後の見通しは。

答：三原バイパス第3トンネル施工の工事用道路を先行し、第1工区の完成を平成20年度としている。第2工区の約800m区間は、地域を横断する新設道路で、買収用地・物件が多く、相当の時間を要する。

しかし、本路線はバイパスを補完し、住民の安全で快適な生活環境の向上を図る重要な生活路線と認識しており、1工区完了前に手続きを進め、1工区に引き続きスムーズに工事着手できるよう取り組んでいきたい。



▲整備が進む糸崎町の工事現場

J R駅バリアフリー対策について

中村 芳雄 議員

問：J R駅は三原市内に5駅あり、三原駅を除く4つの駅では、バリアフリー対策は未整備の状況である。例えば駅のホームと車両乗降口の段差が普通電車で約40cmもあり、ホームのかさ嵩上げなど安全面に対する改善の要望が出ている。

「不特定多数が利用」「危険を感じる」などの声を考慮し、本市としてもJ R西日本に対しバリアフリー化実現に向けた働きかけができないものか。

答：平成12年に施行された交通バリアフリー法では、1日当りの利用者数が5,000人以上の旅客施設及び周辺地域が対象となり、本市ではJ R三原駅が該当する。

J R本郷駅においては、まちづくり事業のなかで、平成20年度末を目途に整備を行っていく。

残る3駅においても交通バリアフリー法及び本市の基本構想を踏まえ、エレベーター設置や乗降口との段差解消などの実現に向け、J R西日本に対し要望していきたい。